

平成29年度決算

統一的な基準による尼崎市財務書類
【一般会計等】



尼 崎 市
平成31年3月

< 目 次 >

1. はじめに	1
2. 作成対象とする会計の範囲	2
3. 財務書類4表の相互関係	3
4. 財務書類の解説（概略）	
・ 貸借対照表	4
・ 行政コスト計算書	6
・ 純資産変動計算書	7
・ 資金収支計算書	8
5. 財務書類を活用した指標分析	9
6. 類似の中核市との指標比較	12
7. 財務書類（様式）	14

1. はじめに

■財務書類等の作成目的

地方公共団体の会計制度は、住民から徴収した対価性のない税財源の配分を、議会の議決を経た予算を通じて事前の統制下で行うものであり、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

一方、国・地方を通じて厳しい財政状況におかれている中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成 12 年度より総務省から従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計の考え方・手法を活用した財務書類（旧総務省方式）の作成・公表が推進され、その後いくつかの作成モデルが示される中で、本市におきましても、平成 20 年度決算分から、決算統計データを活用した簡便な方法（総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成・公表を行っています。

しかしながら、従来の地方公会計制度には、財務書類の作成方法が複数あることによって比較可能性の確保に課題があるほか、固定資産台帳の整備が十分でなく、本格的な複式簿記の導入に至らないといった課題がありました。

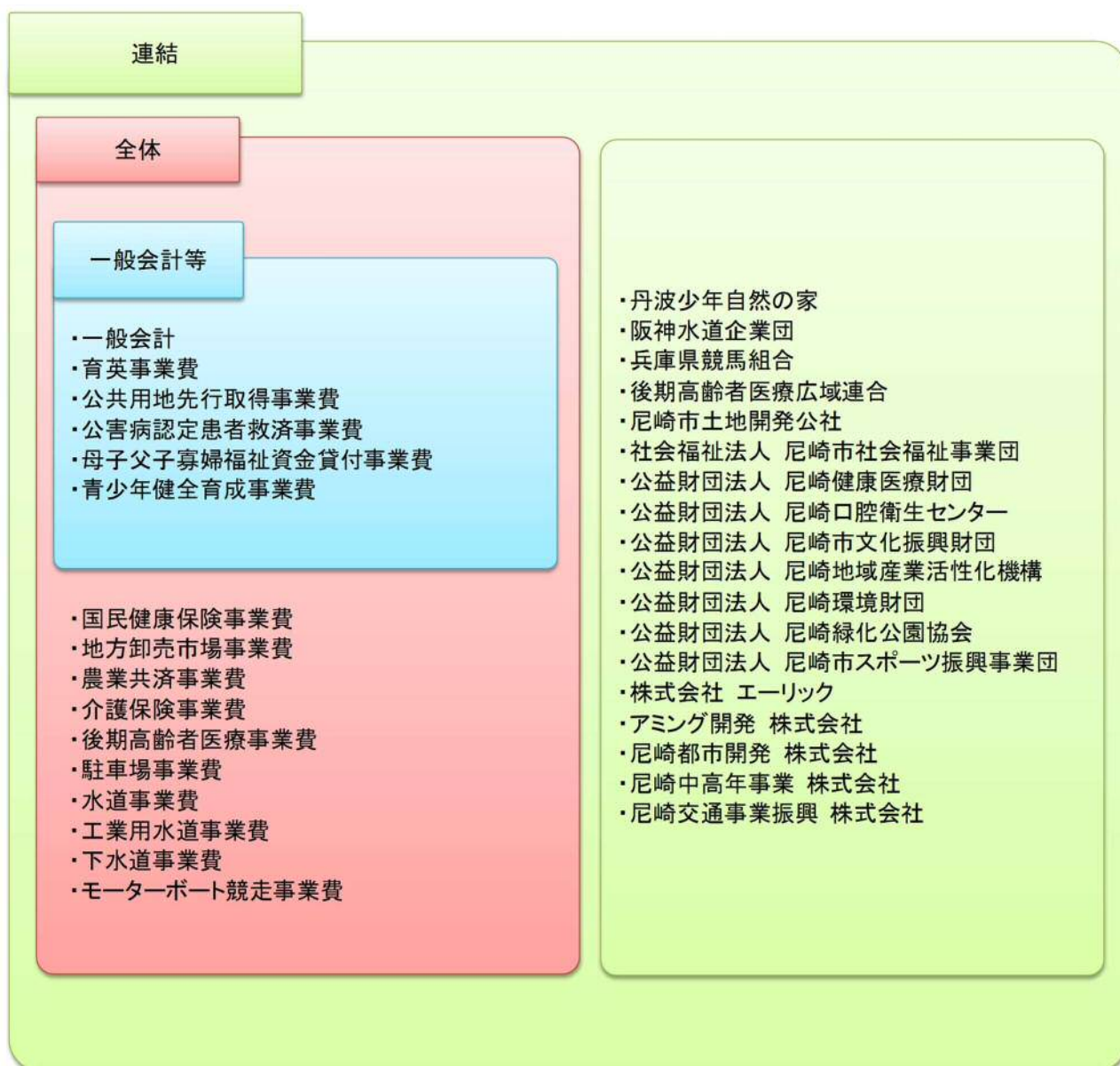
このため、総務省において、平成 22 年 9 月から「今後の地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成 27 年 1 月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成するよう総務省から地方公共団体に要請されています。

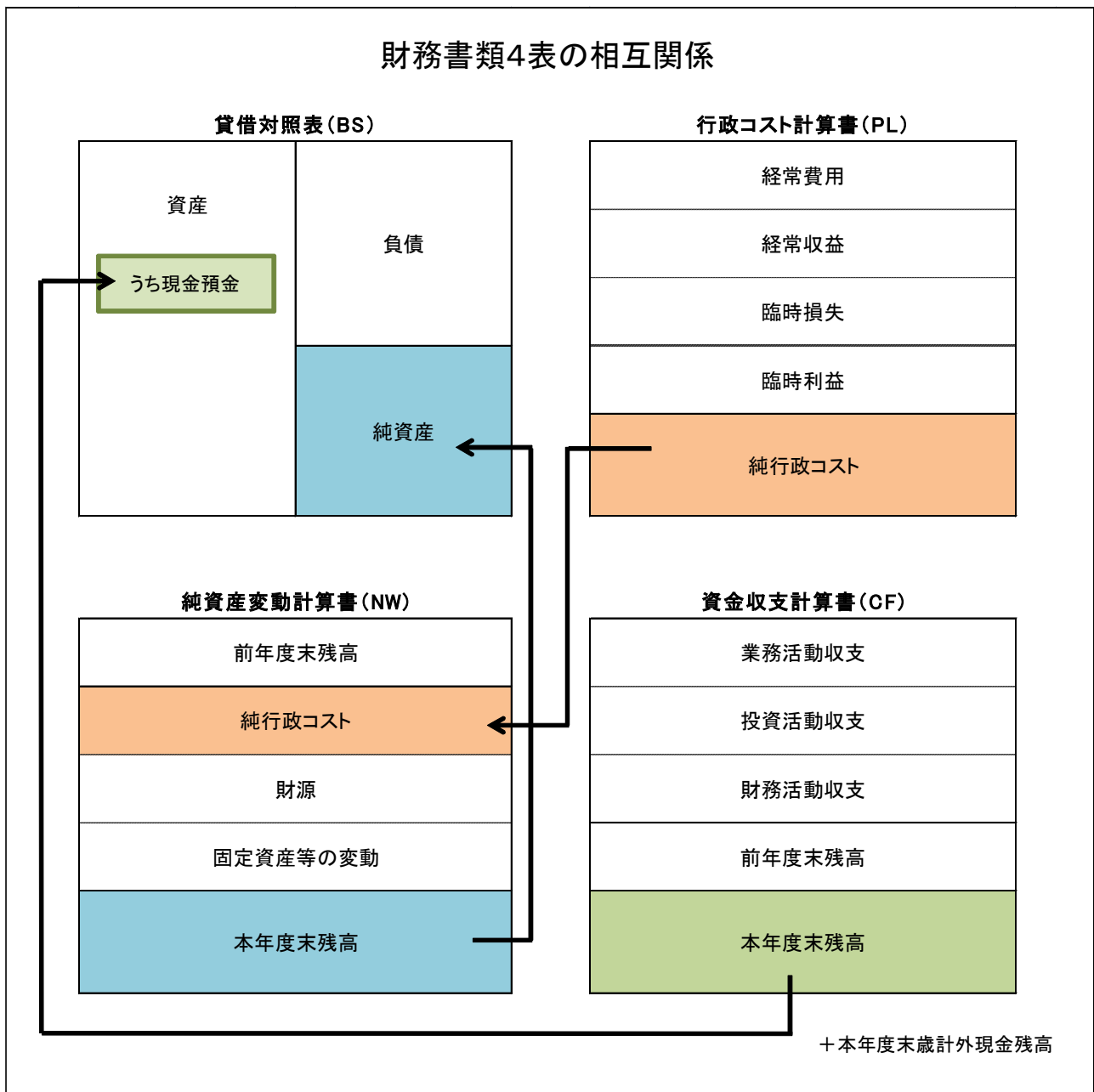
こうしたことを受け、本市においても、統一的な基準による財務書類等を作成しているものであり、今後、継続して財務書類等を作成・分析していくことで、他都市との財務書類等の比較や、財務書類等から得られる情報の経年変化を通じ、一層、財政の透明性を高めるとともに、財政の効率化・適正化に努めていきたいと考えています。

2. 作成対象とする会計の範囲

財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。この冊子では、「一般会計等財務書類」について掲載しています。



3. 財務書類 4 表の相互関係



- (1) 貸借対照表の資産のうち、現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- (2) 貸借対照表の純資産の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- (3) 行政コスト計算書の純行政コストの金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類の解説（概略）

※ 数値は全て表示単位未満四捨五入で記載

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

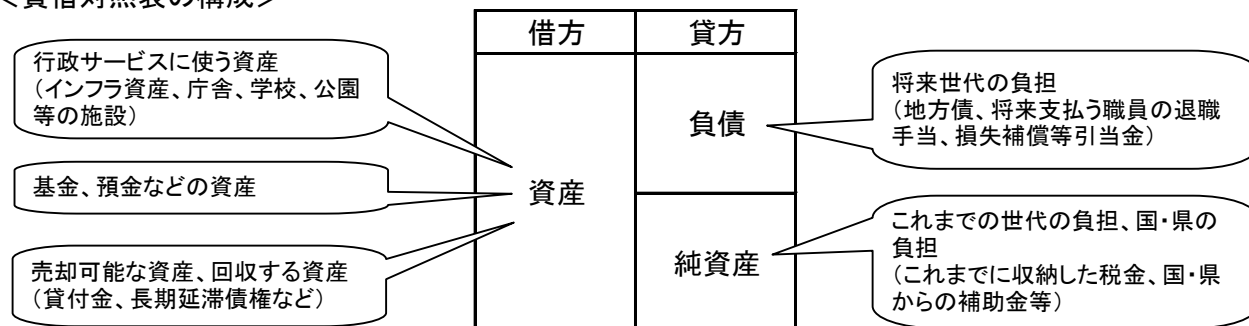
（単位：百万円）

資 産				負 債				
科目	(G)			科目	(F)			
	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減	
学校・住宅等の土地	342,463	345,172	△ 2,709	地方債等	251,573	257,662	△ 6,089	
学校・住宅等の建物・工作物	150,830	149,831	999	長期未払金・未払金	2,368	2,837	△ 468	
道路・公園等の土地	283,560	285,780	△ 2,220	退職手当引当金	19,729	20,408	△ 679	
道路・公園等の建物・工作物	37,396	32,447	4,949	賞与等引当金	1,883	1,707	175	
建設中の建物・工作物等	5,509	10,474	△ 4,965	その他の負債	2,555	2,569	△ 14	
物品	9,366	9,414	△ 48	負債合計	278,108	285,183	△ 7,075	
出資金・投資損失引当金	21,618	21,842	△ 224	純資産	(B)	595,052	(H)	
長期延滞債権・未収金等	5,485	5,584	△ 98		598,568		3,516	
貸付金その他の資産	1,068	1,300	△ 232		(E)		(C)	(I)
基金	22,793	21,462	1,330		純資産合計		598,568	595,052
現金預金	2,896	3,126	△ 230	負債・純資産合計	876,676	880,235	△ 3,558	
資産合計	876,676	880,235	△ 3,558	(A)	(D)			

貸借対照表は、基準日時点において、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

<貸借対照表の構成>



貸借対照表のポイント

■総括

平成 29 年度末での尼崎市の資産は、8,767 億円 (A) で、これに対応するものとして、将来返済が必要な負債が 2,781 億円 (B)、資産から負債を差し引いた 5,986 億円 (C) が純資産となっています。資産に対する割合は、負債が 31.7%、純資産が 68.3%となっています。

■資産について

資産は前年度から 36 億円 (D) 減少しました。これは主に、減債基金の積立てなどによって「基金」が 13 億円 (E) 増加したものの、土地の売払いなどによって「学校・住宅等の土地」が 27 億円 (F)、「道路・公園等の土地」が 22 億円 (G) 減少したことによるものです。

■負債について

負債は前年度から 71 億円 (H) 減少しました。これは主に、地方債の償還額が発行額を上回ったことで、「地方債等」が減少したことによるものです。

■純資産について

純資産は前年度から 35 億円 (I) 増加しており、これは将来世代への負担が先送りされていないことを示しています。

行政コスト計算書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

費用・損失				収益・利益			
科目	29年度	28年度	増減	科目	29年度	28年度	増減
人件費(引当金繰入額を除く)	24,384	24,060	324	使用料及び手数料	6,751	6,802	△ 51
退職手当・賞与等引当金繰入額	2,600	5,522	△ 2,922	その他の経常収益	6,228	6,052	175
物件費 (K)	22,531	22,776	△ 245	経常収益 計	12,979	12,855	124
減価償却費	10,526	10,779	△ 253	土地等の資産売却益等	367	517	△ 150
移転費用	103,251	100,795	2,456	その他の臨時利益	56	1,447	△ 1,392
その他費用	4,831	5,107	△ 276	臨時利益 計	423	1,965	△ 1,541
経常費用 計	168,122	169,039	△ 917	経常収益・臨時利益 合計	13,403	14,820	△ 1,417
土地等の資産除売却損	1,746	340	1,406	純行政コスト	△ 156,469	△ 154,955	△ 1,514
投資損失・損失補償等引当金繰入額	-	280	△ 280				
その他臨時損失	3	116	△ 113				
臨時損失 計	1,749	736	1,013				
経常費用・臨時損失 合計	169,871	169,775	96	(J)			

行政コスト計算書は、市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの対価として得られた収益(使用料・手数料など)を対比させて表示しており、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにするものです。

行政コスト計算書のポイント

■純行政コストについて

平成 29 年度の純行政コストは 1,565 億円 (J) となり、前年度から 15 億円増加しました。これは主に、費用・損失面では前年度とほぼ同額であったものの、収益・利益面では「臨時利益」において、平成 28 年度に計上していた自動車運送事業の廃止に伴う引継金が皆減となったことなどによるものです。

■減価償却費について

平成 29 年度の減価償却費は 105 億円 (K) となりました。市が保有する公共施設等を現状の規模で維持していくために必要な費用と言い換えることができ、毎年度多額の費用がかかっていることが分かります。

純資産変動計算書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目		29年度	28年度	増減
前年度末純資産残高		595,052	583,712	11,340
純行政コスト (行政コスト計算書より)		△ 156,469	△ 154,955	△ 1,514
財源	税収・地方交付税等	102,144	102,295	△ 150
	国県支出金	59,721	58,571	1,150
本年度差額 (純行政コスト+財源)		5,397	5,911	△ 514
無償取得等に係る資産の評価額等		△ 1,881	5,429	△ 7,310
本年度純資産変動額 (本年度差額+無償取得等に係る資産の評価額等)		3,516	11,340	△ 7,823
本年度末純資産残高		598,568	595,052	3,516

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が会計期間中でどのように変動したかを表しています。

総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

純資産変動計算書のポイント

■本年度差額について

「税収・地方交付税等」と「国県支出金」を合計した「財源」が「純行政コスト」を上回ったことから、「本年度差額」は 54 億円 (L) となっており、これは、会計期間中に発生したコストを財源で賄うことができたことを示しています。

■本年度末純資産残高について

本年度末純資産残高は 5,986 億円 (M) となり、前年度より 35 億円増加しました。これは、将来世代への負担が先送りされていないことを示しています。

資金収支計算書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	29年度	28年度	増減
人件費・物件費・移転費用等の業務支出	157,807	156,650	1,157
税金・地方交付税・国県支出金等の業務収入	(N) 172,077	172,301	△ 224
業務活動収支	14,270	15,651	△ 1,381
公共施設等の整備費・基金積立金等の投資活動支出	(O) 15,848	21,380	△ 5,532
公共施設等の整備に充当する国県支出金、基金の取崩等の投資活動収入	7,883	8,981	△ 1,098
投資活動収支	△ 7,965	△ 12,399	4,434
地方債償還等の財務活動支出	27,081	26,724	357
地方債発行等の財務活動収入	(P) 20,524	23,605	△ 3,081
財務活動収支	△ 6,556	△ 3,119	△ 3,437
本年度資金収支額	△ 252	133	△ 384
前年度末資金残高	(Q) 669	536	133
本年度末資金残高	417	669	△ 252
本年度末歳計外現金残高	(R) 2,479	2,457	22
本年度末現金預金残高	2,896	3,126	△ 230

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにしており、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示しています。

資金収支計算書のポイント

平成 29 年度の「業務活動収支」は 143 億円 (N) の黒字となり、この黒字分で「投資活動収支」と「財務活動収支」の赤字分を補うこととなります。

「投資活動収支」が 80 億円 (O) の赤字になるのは、公共施設等の整備を行う際に、地方債を財源とすることが多いからで、この地方債発行収入は「財務活動収支」に含まれています。

また、「財務活動収支」が 66 億円 (P) の赤字になるのは、地方債の償還額が、地方債発行収入を上回っているからであり、これは、将来負担を縮減していることを示しています。

その結果、平成 29 年度決算における「本年度末資金残高」は 4 億円 (Q) となり、これに歳計外現金残高の 25 億円を加えた「本年度末現金預金残高」は 29 億円 (R) となりました。

5. 財務書類を活用した指標分析

(1) 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とするものです。
なお、住民基本台帳人口は平成30年3月31日現在の人口としています。

貸借対照表の資産額			住民一人当たり資産額	
876,676	百万円	=	1,895,615	円

462,476	人			
住民基本台帳人口				

(2) 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とするものです。

貸借対照表の負債額			住民一人当たり負債額	
278,108	百万円	=	601,346	円

462,476	人			
住民基本台帳人口				

(3) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとするものです。

純行政コスト			住民一人当たり行政コスト	
156,469	百万円	=	338,328	円

462,476	人			
住民基本台帳人口				

(4) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

純資産合計			純資産比率	
598,568	百万円	=	68.30%	

876,676	百万円			
資産合計				

(5) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するものです。

この数値が高いほど、耐用年数に対して資産の取得から期間が経過していることを表します。

区分	償却資産 取得価額 A	本年度末 減価償却累計額 B	差引 本年度末残高 A-B	有形固定資産 減価償却率 (B÷A)
事業用資産	398,778	247,948	150,830	62.18%
建物	361,515	218,982	142,533	60.57%
工作物	37,262	28,966	8,297	77.74%
インフラ資産	151,350	113,954	37,396	75.29%
建物	12,351	7,594	4,758	61.48%
工作物	138,999	106,360	32,638	76.52%
物品(償却資産)	8,428	6,308	2,119	74.85%
合計	558,556	368,210	190,345	65.92%

(6) 基礎的財政収支

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示すものです。この指標については、公共施設等の整備等を行った場合には投資活動収支が赤字になるため、指標数値が赤字になることもあります。それは、地方債を発行して投資活動を行っているためです。

業務活動収支 (支払利息支出を除く)	+	投資活動収支 (基金を除く)	=	基礎的財政収支
16,530		▲ 6,636		9,895
百万円		百万円		百万円

■指標の対前年度比

指標名	平成29年度	平成28年度	差引
住民一人当たり資産額	1,895,615円	1,903,128円	△7,513円
うち、住民一人当たり 有形固定資産額	1,779,154円	1,787,859円	△8,705円
住民一人当たり負債額	601,346円	616,585円	△15,239円
住民一人当たり行政コスト	338,328円	335,023円	3,305円
純資産比率	68.30%	67.60%	0.70%
有形固定資産減価償却率	65.92%	66.16%	△0.24%
基礎的財政収支	9,895百万円	8,070百万円	1,825百万円

指標の対前年度比のポイント

- ・「住民一人当たり資産額」は前年度から7,513円の減、「住民一人当たり負債額」は前年度から15,239円の減となっていますが、これは、貸借対照表における資産額と負債額が前年度から減少したことに伴うものです。
- ・「住民一人当たり行政コスト」が前年度から3,305円の増となっていますが、これは、行政コスト計算書における純行政コストが前年度から増加したことに伴うものです。
- ・「純資産比率」は前年度から0.70%増となっていますが、これは、貸借対照表における純資産が前年度から増加したことに伴うものです。
- ・「有形固定資産減価償却率」は前年度から0.24%減となっていますが、これは、前年度において建設中であった工作物が完成したことによって償却資産の取得価額が増加し、資産全体で見たとときの減価償却累計額の割合が相対的に小さくなったことなどに伴うものです。
- ・「基礎的財政収支」が前年度から18億円増となっていますが、これは、資金収支計算書の投資活動収支において、前年度に実施した尼崎城址公園の用地の買戻し43億円が皆減となったことなどによって、投資活動収支が前年度から44億円改善したことなどに伴うものです。

6. 類似の中核市との指標比較

※H29 決算に係る他都市の財務書類が出そろっていないため、H28 決算ベースで比較。

■類似の中核市との指標比較① (順不同)

市名	住民一人当たり 資産額 (円)		住民一人当たり 負債額 (円)	住民一人当たり 行政コスト (円)	純資産比率 (%)	有形固定資産 減価償却率 (%)	基礎的財政収支 (百万円)
		うち、住民一人当たり 有形固定資産額 (円)					
尼崎市	1,903,128	1,787,859	616,585	335,023	67.60	66.16	8,070
中核市平均 (本市除く)	1,606,066	1,467,494	358,304	309,967	74.43	65.37	2,382
本市と中核市平均の差	297,062	320,365	258,281	25,056	△ 6.83	0.79	5,688
横須賀市	1,607,015	1,486,390	484,844	305,484	69.83	64.00	△ 1,909
豊中市	1,768,183	1,686,085	284,094	309,369	83.93	68.36	4,769
高槻市	2,004,816	1,863,660	177,363	279,448	91.15	60.59	△ 35
枚方市	926,855	820,085	295,609	289,708	68.11	78.52	1,441
東大阪市	954,224	834,578	454,818	378,741	52.34	58.74	△ 3,965
姫路市	1,477,735	1,282,867	431,258	319,627	70.82	63.32	4,700
西宮市	2,503,634	2,298,790	380,143	287,391	84.82	64.07	11,675

指標比較①のポイント

・資産の状況について

「住民一人当たり資産額」は中核市平均より多くなっていますが、これは主に、有形固定資産が他都市と比べて多いことなどが挙げられます。

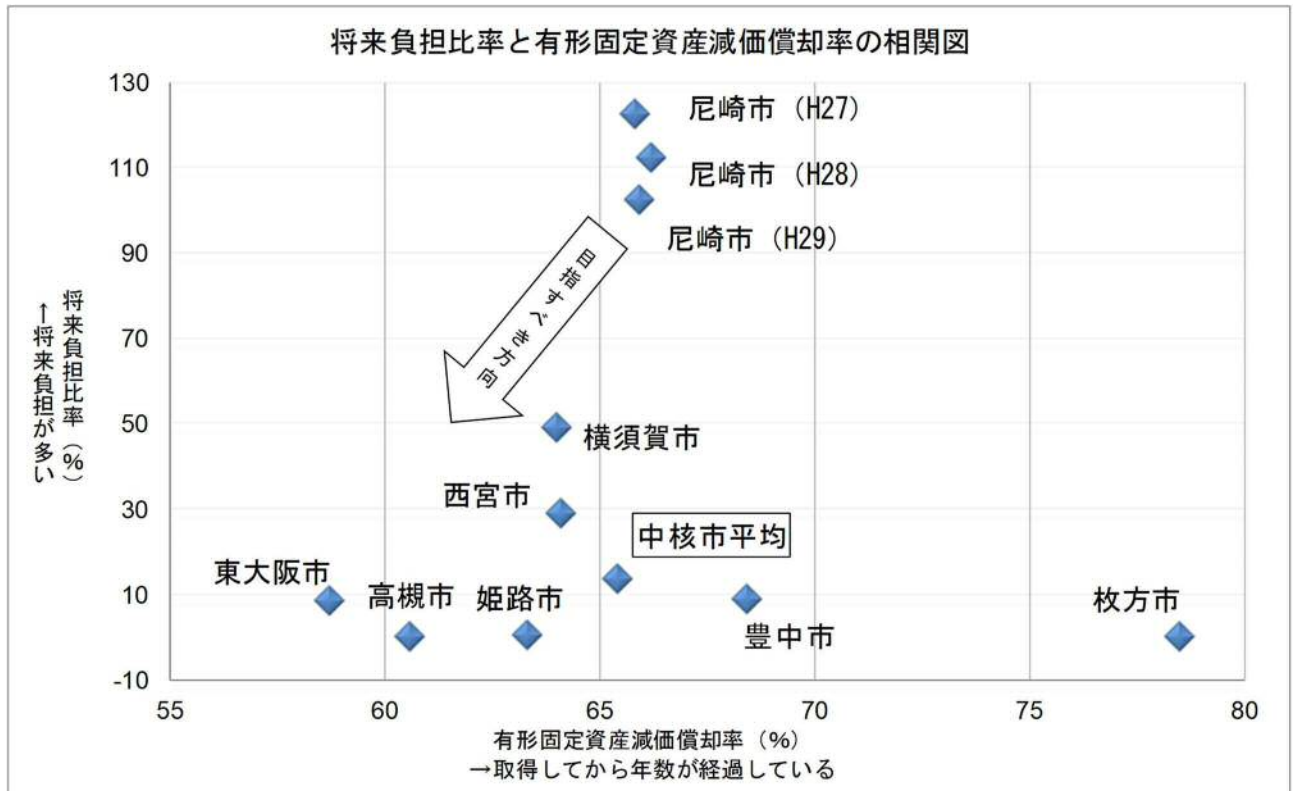
・負債の状況について

「住民一人当たり負債額」は中核市平均よりも多く、「純資産比率」は中核市平均よりも低くなっています。これは主に、市債残高が多いこと等により、本市の負債が他都市と比べて多いことが要因ですが、近年は、財政健全化の取り組みによって着実に縮減傾向にあり、「基礎的財政収支」が81億円の黒字になっていることから分かるように、将来世代への負担の先送りをしないように行政サービスを行っていることが分かります。

・コストについて

住民一人当たり行政コストは中核市平均より多くなっていますが、これは主に、生活保護扶助費などの扶助費が他都市と比べて多いことが要因です。今後も引き続き、事務事業の見直し等によって、毎年度のコスト削減が必要となっています。

■類似の中核市との指標比較②（将来負担比率と有形固定資産減価償却率の組み合わせ）



指標比較②のポイント

- ・将来負担比率と有形固定資産減価償却率を相関させると、上記のとおりとなり、資産減耗の状況と将来負担の状況を一覧することができます。例えば、将来負担が低くても、有形固定資産減価償却率が高い状況であれば、施設更新等により、今後将来負担が増える可能性があることを示します。
- ・有形固定資産減価償却率については、中核市平均と同水準となっていますが、一般的には50%を超えると高い水準にあるとみなされることから、本市の資産は、資産の取得から長い年数が経過している状況にあることが分かります。
- ・また、将来負担比率については、市債残高が多いこと等により、本市は他都市と比べて非常に高い状況にあります。
- ・そのため、今後は、将来負担比率と有形固定資産減価償却率のバランスを取りながら、財政健全化の取組と公共施設マネジメントの取組を両軸で進めることが必要となっています。

7. 財務書類（様式）

【様式第1号】

貸借対照表（一般会計等）

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	858,120	固定負債	241,844
有形固定資産	822,816	地方債	219,355
事業用資産	498,178	長期未払金	1,949
土地	342,463	退職手当引当金	19,729
立木竹	-	損失補償等引当金	76
建物	361,515	その他	734
建物減価償却累計額	△ 218,982	流動負債	36,264
工作物	37,262	1年内償還予定地方債	32,217
工作物減価償却累計額	△ 28,966	未払金	420
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,883
航空機	-	預り金	1,745
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	278,108
建設仮勘定	4,885		
インフラ資産	321,581	【純資産の部】	
土地	283,560	固定資産等形成分	872,347
建物	12,351	余剰分（不足分）	△ 273,779
建物減価償却累計額	△ 7,594		
工作物	138,999		
工作物減価償却累計額	△ 106,360		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	625		
物品	9,366		
物品減価償却累計額	△ 6,308		
無形固定資産	757		
ソフトウェア	215		
その他	541		
投資その他の資産	34,548		
投資及び出資金	22,204		
有価証券	-		
出資金	22,204		
その他	-		
投資損失引当金	△ 586		
長期延滞債権	4,511		
長期貸付金	166		
基金	8,596		
減債基金	-		
その他	8,596		
その他	111		
徴収不能引当金	△ 453		
流動資産	18,556		
現金預金	2,896		
未収金	1,539		
短期貸付金	30		
基金	14,197		
財政調整基金	6,151		
減債基金	8,045		
棚卸資産	-		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 111		
資産合計	876,676	純資産合計	598,568
		負債及び純資産合計	876,676

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	168,122
業務費用	64,871
人件費	26,984
職員給与費	20,929
賞与等引当金繰入額	1,883
退職手当引当金繰入額	718
その他	3,455
物件費等	34,065
物件費	22,531
維持補修費	1,009
減価償却費	10,526
その他	-
その他の業務費用	3,822
支払利息	2,259
徴収不能引当金繰入額	242
その他	1,320
移転費用	103,251
補助金等	16,207
社会保障給付	74,224
他会計への繰出金	12,776
その他	44
経常収益	12,979
使用料及び手数料	6,751
その他	6,228
純経常行政コスト	△ 155,143
臨時損失	1,749
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,746
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	423
資産売却益	367
その他	56
純行政コスト	△ 156,469

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月 31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	595,052	875,951	△ 280,900
純行政コスト(△)	△ 156,469		△ 156,469
財源	161,866		161,866
税収等	102,144		102,144
国県等補助金	59,721		59,721
本年度差額	5,397		5,397
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,723	1,723
有形固定資産等の増加		12,036	△ 12,036
有形固定資産等の減少		△ 15,059	15,059
貸付金・基金等の増加		3,807	△ 3,807
貸付金・基金等の減少		△ 2,507	2,507
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,881	△ 1,881	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,516	△ 3,604	7,120
本年度末純資産残高	598,568	872,347	△ 273,779

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	157,807
業務費用支出	54,539
人件費支出	27,488
物件費等支出	23,539
支払利息支出	2,259
その他の支出	1,253
移転費用支出	103,268
補助金等支出	16,224
社会保障給付支出	74,224
他会計への繰出支出	12,776
その他の支出	44
業務収入	172,078
税収等収入	102,187
国県等補助金収入	57,192
使用料及び手数料収入	6,745
その他の収入	5,954
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,271
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,848
公共施設等整備費支出	12,036
基金積立金支出	2,878
投資及び出資金支出	18
貸付金支出	910
その他の支出	5
投資活動収入	7,882
国県等補助金収入	2,529
基金取崩収入	1,548
貸付金元金回収収入	958
資産売却収入	2,562
その他の収入	285
投資活動収支	△ 7,966
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,081
地方債償還支出	26,614
その他の支出	467
財務活動収入	20,524
地方債発行収入	20,524
その他の収入	-
財務活動収支	△ 6,556
本年度資金収支額	△ 252
前年度末資金残高	669
本年度末資金残高	417
前年度末歳計外現金残高	2,457
本年度歳計外現金増減額	22
本年度末歳計外現金残高	2,479
本年度末現金預金残高	2,896